

第2節 復興まちづくり

①陸前高田市における岩大 E_code の活動と拡大コミュニティ、そして「思民」について

五味 壮平（人文社会科学部）

1 はじめに

東日本大震災により岩手県内の沿岸各市町村はそれぞれ深刻な状況に陥った。県内最南端の陸前高田市での死者、行方不明者、震災関連死者の数はあわせて1,806名と人口の7%以上にのぼった（2018年4月30日現在。『いわて復興レポート2018（全体版）』<https://www.pref.iwate.jp/shinsai-fukkou/fukkounougoki/chousa/report/1002349.html>より）。それまで存在していた街の中心部が壊滅的な被害を受け、多くの住民が仮設住宅などでの長期にわたる避難生活を余儀なくされた。市外、県外へ避難した人の数も少なくない。

こうした甚大な被害を受け、瓦礫の撤去、防潮堤の建設、高台造成と浸水区域のかさ上げ、土地区画整理事業、防災集団移転事業、災害公営住宅の建設、復興祈念公園の建設といった大規模な復旧・復興プロセスが進められてきた。しかし震災後7年半以上が経過しても、そのプロセスは道半ばの状況にある。かさ上げされて形成された中心市街地エリアには、2017年4月になって大型のショッピングセンターがオープンした。また同年7月にはそのショッピングセンターの隣に市立図書館が開館した。一方で、その周辺に出店予定の本設店舗や事業所が出揃うにはさらに時間がかかる。住居に関しては2018年時点でも仮設住宅で暮らす人たちが残っている一方で、災害公営住宅がうまらないという課題も存在している。

長引く復興プロセスのなかで、故郷への自宅再建をあきらめ、県内内陸部などに生活の拠点を移す決断を下した人は沿岸部全体でかなりの数にのぼる。全国各地で人口減少とまちの持続可能性に

対して不安が叫ばれているが、震災で急激な人口減を体験した陸前高田を含む各市町村の状況は、多くの場合やはり深刻であり、危機感も強い。

一方で、震災後、きわめて多くの人々が、陸前高田市も含む被災市町村の存在をはじめて認識することになった。そして関心を寄せた人、心を痛めた人、寄付をした人、実際に足を運んだ人、ボランティアを行った人など、様々な人々が存在した。そのうちの一部は、7年半以上（2018年9月現在）の時間が経過した今も積極的な関わりを持ち続けている。また被災した地域の出身者のなかには、この災害を機に故郷への想いを強くした人が少なからずいたことであろう。そうした人々の存在と行動は、当該の市町村にとっての一定の力になっていると考えられる。

一般に地域内でのコミュニティ形成の重要性は広く認識されているが、上記のように地域外から当該地域に深く関わりをもつ人々まで含めたメンバーからなるコミュニティ＝「拡大コミュニティ」に注目し、それを積極的に活かしていくという視点もまた重要であろう。拡大コミュニティは、特に災害を経験した地域等に対して有効な考え方として、岩手大学が提唱してきた概念である。

本稿の前半では、震災後、筆者と学生たちによって実践されてきた陸前高田応援チーム「岩大 E_code」の活動を紹介し、その意義を考察する。この活動は、同市の拡大コミュニティの形成促進、維持、拡張への貢献を目指したものであった。

陸前高田市においては、拡大コミュニティと深く関連する「思民」という考え方が施策の中に取り入れられている。本稿の後半ではこの施策につ

いて紹介したあと、「思民制度」の本格的な展開をはかるうえで検討すべき課題について考察する。

本稿は陸前高田グローバルキャンパス大学シンポジウム 2017、第6回地域デザイン学会全国大会、国際防災・危機管理研究岩手会議における研究発表と、それらの概要集等に収められた論文（五味ほか，2017；五味，2018；GOMI，2018）等を改変したものである。

なお、岩手大学では多くの教職員や学生が陸前高田市において活動や支援、研究を行ってきた。その全体像を取り上げることは難しい。本稿では、陸前高田市における大学の取り組みのうち、あくまで筆者が直接関わった取り組み、あるいは関わる中で重ねた考察について取り上げる。

2 拡大コミュニティの定義

「拡大コミュニティ」は旧三陸復興推進機構の一部門である「生活支援部門」部門長の廣田教授が普及に力をいれ（牧山・渡辺他，2013）、筆者も、その構想や具体化に向けた実践に関わり続けてきた。本稿では、拡大コミュニティを「特定の地域の住民、およびそこに居住しないながらも当地に強い関心と関わる意欲をもつ人々からなる広域的なコミュニティ」と定義することにする。拡大コミュニティの形成は、当該地域全体および個人の持つ人的ネットワークの増強と、そのネットワークを通じた様々なメリットの獲得につながりうると考えられる。

最近では、総務省が事業化を行ったこともあり、「関係人口」という言葉が使われることが増えている。拡大コミュニティと関係人口は近い概念であり、いずれも特定の地域に対して継続的に関わりをもつ人々に注目するものである。ただし拡大コミュニティは、対象地域の住民も含めた人的ネットワーク＝コミュニティを重視する概念である。

規模の大小を問わなければ、拡大コミュニティ

と呼べるコミュニティは従来から多かれ少なかれ存在してきたと言ってよいだろう。

3 岩大 E_code プロジェクトの実践と意義

(1) 岩大 E_code の活動

五味は2012年4月に学生たちとともに「岩大 E_code」という有志団体を立ちあげた。岩大 E_code の活動は、様々な陸前高田市民との出会いと対話をもとに、自分たちにできることを手探りするところから始まった。活動の初期の段階では自分たちにできることは情報発信であると考え、陸前高田に関する情報誌の作成を目指すことになった。この活動に取り組みながら、比較的早い段階で団体としてのミッションを定めた。そのミッションが「被災地を中心とした広域コミュニティ（拡大コミュニティ）の形成を促進すること」であった⁽¹⁾。そして情報発信はそのための手段として位置付けた。

2012年から2016年にかけて、岩大 E_code では、3種類計10冊の情報誌を発行した。

『いいことマップ』は、陸前高田を訪問している人たちに訪問中の体験をより印象深いものにしてもらいたいという思いのもと、E_code メンバーがとらえた陸前高田の魅力を取り上げた冊子である。2012年から2015年にかけて Vol.1～6までを発行した。それぞれ6,000部～7,000部刊行され、市内外・県外で広く配布・頒布された。

『たかたび』は、地元仮設商店街や市役所商工観光課などと連携しながら制作された市内のガイドブックである。2013年当時、仮設商店街の関係者などから「市外から一本松を見に来てくれる人は多いけれど、せっかく営業している仮設商店まで足を運んでくれる人が少ない」「どこで営業しているかわからないのではないか」「看板の設置や店舗を網羅的に紹介するメディアの制作が必要だ」といった声が聞こえていた。それを受けて、岩大 E_code が立候補する形で、ガイドブックを

制作することになった。制作プロセスにおいては、E_codeのメンバー以外にも取材・撮影・文章作成に加わってもらおうと、「ガイドブックキャンプ」という企画を夏休み期間に3度実施するなど、一般参画の機会を提供した。遠くは東京などからも参加があり、参加者の多くはその後、再度陸前高田を訪問してくれた。最終的に『たかたび』は約100頁のボリュームある冊子となり、2014年2月に1万部発行された。また、のちに商店街から出資を受けて増刷された。陸前高田市内、岩手県各地、宮城、東京、大阪ほか全国各地の店舗等に置かれたほか、物産イベント等でも配布された。また2015年には、『たかたび』発行後にできた店舗などを取り上げた小冊子『たかたび+』も発行された。

『だいぶそこまで』は、よりターゲットを絞り込んだ情報発信をすべきであるという認識のもとに制作された情報誌である。岩手県内在住の大学生などの若者を主たる読者として想定し、陸前高田に興味を持ってもらうことを意図して企画、編集が行われた。2016年に「春号」と「秋号」を発行した。

こうした情報誌の制作を行うプロセスを通して、陸前高田という地域へのメンバーの理解や人々との関係性がそれなりに深まることになり、活動の幅も広がっていった。各種イベント（物産展、復興グルメ大会等）への協力、岩手大学の授業への協力、他大学等から陸前高田を訪問する人たちへのアテンドといった交流系の活動、震災後の歩みを可視化することを目指した大型ディスプレイの制作と展示、市の商工観光課が取り組み始めたインバウンド受け入れ環境整備のための「VISIT TAKATA プロジェクト」への協力（市内飲食店・宿泊施設のメニューやサインの英語化）、「うごく七夕まつり」「けんか七夕まつり」のポスターの制作といった制作系の活動などを行っている。

さらに近年では、大学内に複数存在する地域

応援団体にE_codeが呼びかけ、計7団体が協働するイベント「いわてめぐだまるフェア」を盛岡市の商業施設で開催したり（2016年）、岩手大学が立教大学とともに開設した陸前高田グローバルキャンパスを舞台として、市民と大学生との交流の場づくりを意図したイベントを継続的に企画、実施（2017年度）するなど、コミュニケーションの創造を意識した活動も行っている。

2018年3月までにE_codeの正式メンバーとしては18名が大学を卒業した。そして2018年度以降も活動を継続中である。他の大学の学生も含め、準メンバーとして活動を支えてくれた学生も少なくない。

(2) 岩大E_codeの活動の意義と課題

震災後7年半を経過した時点で振り返った時、E_codeの活動には以下のような意義があったと考えている。

A. 情報誌そのものの価値

まずは制作した情報誌自体にそれなりの意義があったとは言えるだろう。特に『いいことマップ』や『たかたび』など初期の制作物については、地元の人々に興味を持ってもらっていると実感できることが多かった。一方、市外の人々からはSNSなどでコメントをもらえることも多かった。どのような評価がなされたかについては、E_codeのTwitterアカウントにかなりの数のコメントが残っている。しかし、こうした直接的な反応は、震災から時間が経つにつれ次第に少なくなっていった。

一般に、紙メディアの媒体は、どこの誰にどのように読まれたかということ把握しづらい。制作側の目的や意図（たとえば「岩手県の若者に陸前高田に関心をもってもらうこと」）がどの程度達成されたかについては本来検証をもっとしっかり行うべきである。一方で、発行から時間が経ってきたことで、震災後の陸前高田市の状況や大学の活動を記録するアーカイブとしての価値も出始

めていると考えられる。

B. 学生たちが継続的に陸前高田に通い続けたということ

岩大 E_code の活動、あるいはそこから派生した活動を通して、震災後 7 年半以上で延べ数百名（あるいは数千名？）規模の学生たちが陸前高田に通い続けることになった。地元の方々に名前と顔を覚えてもらい、かなり親密な関係性を構築したメンバーも少なくない。高齢化、少子化が進行する同市に、若者たち（地元の大学生たち）が継続的に訪問し続けてきたことは、間接的にはあるがそれなりに意味があっただろうと考えている。

C. 卒業生の貢献と関係性の継続

岩大 E_code を引退後、陸前高田をはじめとした気仙地方や三陸地域に住み、働いている卒業生が複数存在する。貴重な若手の働き手として活躍している。これらの卒業生以外にも、卒業後に陸前高田市を訪問し続けているものが少なくない。メンバーそのものが活動を行う中で、陸前高田市への愛着を深め、拡大コミュニティの一員となってきたと言えるだろう。

D. 情報誌の取材活動などを通じた市民と大学との関係性の構築

E_code が取り組んできた情報誌を制作し情報発信を行うというプロセスの実践は、結果的に、多様な市民と知り合い、関係性を構築することに直接的につながってきた。言いかえると、人とつながることによって情報発信は初めて可能であった。この積み重ねの効果は大きく、陸前高田をめぐる状況や市民の感じ方・考え方、さらにはこのまちの文化や歴史などに関する理解も深まった。そしてまたそうした情報を発信することにより、さらに別の人々とつながっていくことが可能となった。

一連のプロセスで育まれた交流により、その後様々な展開が生まれることとなった。五味は、こうした交流から得られた関係性を、盛岡周辺での

陸前高田ゆかりの人たちのコミュニティづくり、「まち・ひと・しごと総合戦略」策定のための会議、復興祈念公園の協働体制構築に関するワーキンググループ、陸前高田グローバルキャンパスなどの場で活かす努力を行っている。

E. 拡大コミュニティ形成促進というミッションに照らして

団体のミッションである「拡大コミュニティの形成促進・維持・拡張」への貢献については、市内の人々との結びつきはともかく、市外の人々との関係性をもっと構築できればよかったと考えている。また、市外の人たち同士のネットワーク化・コミュニティ化への働きかけも必ずしも十分とは言えなかった。しかし 20 代～30 代の若者、とくに陸前高田出身、岩手出身の若者たちと岩大 E_code メンバーの学生たちとの間に構築された関係性が活きる場面が出てくる可能性はあると考えている。

F. 学生たちの学び

E_code の活動に対して、当初、五味の研究室のゼミ生として卒業研究などの一環として取り組んだメンバーもいたが、参加できるメンバーに制約が生じる、あるいは単位になる学生とならない学生が混在する、というのはよくないという判断から、原則として課外活動として位置付けるようにした。課外活動としては、相当なエネルギーと時間が必要なものとなり、本業とのバランスを取るのが難しい時期を経験した学生もいたかもしれない。しかし、それでもなお、陸前高田に通い続けるという経験を通して学生たちが得た学びは貴重なものであったと考えている。

(3) 「アテンド」という関わり方について

あるとき、E_code の学生と、「自分たちのやっていることはなんなのだろう」ということを話題にする機会があった。「ボランティア」とも言えず、かといって必ずしも「支援」にもなっていない

いのではないかという話になった。「ボランティア」という言葉は、「現場のニーズと依頼に基づき行う活動」というニュアンスを持っている。一方で、「支援」という言葉は、特に大学においては、「外部者が専門的な技術や知識、スキル等に基づき、当事者たちに対して、なんらかの気付きや再起に向けたきっかけを提供すること」という意味で使われることが多いように思われる。こうした意味でのボランティア、支援のいずれも重要ではあるが、簡単ではない側面をもつ。ボランティアは、急性期の後はルーチンワークとしての活動を淡々と継続するようになるなど、ともするとボランティアを行う側が受け身になってしまうおそれもある。一方で、本当の意味での「支援」を行うためには、現場に対する深い理解と信頼の構築が必要であり、一つ間違ると「おしつけ」になってしまうおそれがある。大学関係者の場合、その意図はなくても上から目線での行為として受けとられてしまうこともある。

大学としてはもちろん「調査／研究」も大事な関わり方であると言えるが、研究のための研究は、被災地に対して負担を強いることがある一方で、短期的なフィードバックが難しいテーマもあり、市民にとっていつどのような形でそれが還元されるのかが見えづらい。極端な場合「被災地を食べ物にして…」という強い表現での批判がなされることもある。また調査／研究においては、学部学生の主体的かつ本格的参画は難しい。もちろん、大学が教育機関であることを考えると、「学び」という選択肢も存在するであろう。しかし、災害直後から「学び」を主たる目的として関わろうとするのは憚られる。

上で紹介した学生との対話は、「地元の小さなNPOのやろうとするようなことを外部の立場からしてきたということなのではないか」という結論に落ち着いた。ボランティアでも支援でも調査／研究でも学びでもなく、災害後の地域への関

わり方として、このような「活動主体」という選択肢があってもよいであろう。ともに歩むなかで、地元への理解を少しずつ深め、内外の関係性を築いていく。その理解を後の展開につなげていく。情報発信に取り組むことは、活動そのものの価値を担保しながら、そうした理解と関係性を紡ぐ手段と成り得る。そしてそれは拡大コミュニティの形成を目指すことにもつながる。こうした活動の在り方を、ボランティアではなく、たとえば「アテンド」という概念で表現することはできないだろうか。災害が起きた地域への地元の大学や学生の関わり方として、この第四の選択肢を提唱していくことに意味があると考えている⁽²⁾。

岩大E_codeの活動を展開するプロセスにおいては、その活動の意義について常にふりかえり、自問し続けることになった。E_codeが行ってきたような情報発信は、復興プロセスのなかで不可欠とは言えないという半ば脅迫的な意識が常に存在していたからであろう。岩大E_codeの活動に限らず、災害後に行われる様々な取り組みで、あらゆる立場や観点から「不可欠」あるいは「絶対的に正しい」と言える活動は比較的少ないといえるかもしれない。「大学は、特に大学生たちは被災した地域とどのように関わるべきか／関わることができるのか」という問いは、大学関係者が抱えるきわめて一般的な問いであるが、「アテンド」という選択肢が広く認識されるようになれば、当該地域に関わる学生の裾野と活動の幅も広がるに違いない。

4 陸前高田市のまち・ひと・しごと総合戦略と「思民」

国が地方創生政策を推進し始めたことにより、2015年度には全国各市町村で人口減少を抑制するための総合戦略と、将来的な人口の推移および総合戦略の効果を予測するための「人口ビジョン」の策定が進められた。陸前高田市においても

2016年3月に「陸前高田市 人口ビジョン及びまち・ひと・しごと 総合戦略」が策定された。

同総合戦略では、4つの基本目標、すなわち、①陸前高田への新たな人の流れを創造し、「思民」が集うまちをつくる、②復興を契機に若者が活躍できるしごとの創出につなげる、③結婚・出産の希望をかなえ、子育てを協働で支える環境をつくる、④市民の安心につながる暮らしやすいまちをつくる、が置かれた。本稿で注目するのは特に①であるが、この目標と関連した基本施策として「『陸前高田思民』の拡大と市民総活躍の環境づくり」が盛り込まれている。その下に「陸前高田に関心と愛着を持ち続けている人を対象とした「陸前高田思民」制度の創設」「地元生産者と連携した観光農園の運営と高齢者・障がい者・女性等の就労支援への取り組み」「小中学校の空き校舎を利用した市民と学生らの交流活動拠点の設置」といった具体的施策が位置づけられた。

ここで「思民」という概念が提示されているが、同戦略のなかでは、「定住に限らず、本市に関心と愛着を持ち、市民との関係を持ち続ける」人とされている。陸前高田市の拡大コミュニティのメンバーのうち、特に市外在住者を象徴的に表現する用語として定着していくことが望まれる。

策定された総合戦略に沿って、同市では「思民」と関連した施策が展開され始めた。基本施策①に位置づけられている「小中学校の空き校舎を利用した市民と学生らの交流活動拠点の設置」については、移転した高田東中学校の旧校舎を利用して、岩手大と立教大の共同運営による「陸前高田グローバルキャンパス」が2017年4月に開設された（本編第1部第5章第5節、第2部第7章第2節参照）。

一方、「『陸前高田思民』制度の創設」事業についても、ふるさと納税との関連付けのもと、思民会員証の発行、思民への情報提供などが実施されている。より思い切った施策に展開していくこと

を期待したい。

陸前高田市以外にも、岩手県内では、市民と関係性を築いた人々との関係性を重要視する方針がとられているところが少なくない。大槌町には農学部広田教授が多面的に関わっているが、拡大コミュニティと関連して、ウェブサイト「大槌応援団」の開設などの施策が実施されている。釜石市でもオープンシティ戦略として「活動人口」や「つながり人口」の増加によってまちの活力を維持しようという考え方が採用されている。総務省の平成30年度「関係人口創出事業」にも、花巻市、住田町、岩手県（十一関市、釜石市）などが採択されている⁹⁾。

5 思民制度に関する考察

ここでは「思民」制度をより本格的に展開していく上で解決すべき課題について考察する。

行政学者である福島大学の今井は、福島県における全町避難などの切実な実情を踏まえつつ、「住民票二重（多重）登録」あるいは「二（多）地域居住」の可能性と必要性について触れている（今井，2014）。また社会学者の山下は、今井を参照しつつ、こうした制度構築が人口減少に対する抜本的な対策になり得るという議論を展開している（山下，2015）。しかし、国民が市民権や住民票を複数持つことができるようにするためには大きな制度改革が必要となり、納税や選挙権の扱いをはじめ、クリアすべき課題が多数生じるであろう。仮に不可能ではないにしても、それが定着し、実効的に機能するようになるためにはかなりの時間を要すると考えられる。

拡大コミュニティ、あるいは「思民」という考え方に基づいた制度を整備することは、「住民」「市民」の定義の変更をせまらず、かつ、住民票の多重登録制度と同様な効果を生み出し得ると考えられる。しかも基礎自治体単位で実施可能である。ただし、補助的・短期的な施策にとどめず、より

長期的に制度として定着させ、実質的に機能させていくためには様々な角度から検討を深める必要がある。少なくとも、A 主たる思民候補、B 思民になるための条件（ルール）、C 思民の権利、D 思民の義務、E 思民の構造化、F 思民制度を支える主体と体制（制度の運営方法）などについてしっかりと検討しておくべきであろう。

A「主たる思民候補」についてであるが、やみくもに思民を増やそうとしてもうまくいかないのは明らかで、働きかけの対象としてターゲットを絞る必要がある。例えば、出身者、あるいはかつて居住していた人など直接的な居住経験を持つ人々を第1カテゴリ、仕事上の協働・交流経験者、訪問経験者、住民の親戚筋・友人などを第2カテゴリ、近隣地域の住民、思民の友人・知人、メディア等を通じて関心を抱いた人々を第3カテゴリとするなど類型化を行ったうえで、各カテゴリに所属する対象の把握とアプローチ方法の検討を各々行うべきである。

B「思民になるための条件（ルール）」について、セキュリティのためにも思民になるためになんらかの制約を設ける必要がある。たとえば、市民、あるいはすでに「思民権」を持っている人数名から推薦を受けること⁽⁴⁾や、以下に示す思民の義務を果たすことなどが考えられる。ルールから逸脱する場合には思民権を失うなどの措置を考えておくことが望ましい。

C「思民の権利」を考えることは、制度設計上、きわめて重要になると考えられる。思民むけの情報発信や市外からの訪問時の優遇制度（宿泊、飲食、観光施設）などのほかに、市の施策や事業に関する発言や参加の保証、インターネットを活用した思民相互の情報交流基盤の提供、市外からの移住時の優遇措置など、多様な方向性が考えられる。

D「思民の義務」としてまず簡単に考えられるのは、納税の義務である。ふるさと納税制度を活

用するのはわかりやすい。他に例えば努力義務として、なんらかの意思決定の際に投票に加わる、行事に参加する、市民と積極的に交流するなどを設定してもいいかもしれない。義務というと強く聞こえるが、要するに「役割」を提供するということでもあり、思民のシビックプライドを醸成するためにも重要である。

E「思民の構造化」についても、検討すべき項目は多岐にわたる。たとえば思民側の居住区域によってグループ化を行うことが考えられる（例：陸前高田思民東京支部）。ただこれだけがグループ化の方法ではない。地方都市や中山間地域では合併前の旧市町村単位や小学校区のコミュニティ祭りを通した共同体、あるいは集落ごとのまとまりなど、小規模のコミュニティが残っていることも多い。そして思民の中には特定の集落のみと深い関係を持っている人も存在するであろう。従って、関係の深い集落ごとに思民をグループ化することも有効だと思われる。これは、思民にも「住所」を付与することにもつながる。一人の思民が複数の住所を持てるようにしてもよい。こういう制度設計が思民同士、市民と思民のネットワークを強化することにつながると考えている。次のFの項目とも関連し、何らかの役職や部会などを設置するかどうかというポイントも検討すべきである。

F「思民制度を支える主体と体制」も、この制度が成立するかどうか自体を大きく左右する。とかくマンパワーが不足しがちな地方都市や中山間地域では、制度の運営全体を自治体が担うのは現実的ではない。かといって民間組織であれば運営可能ということでもない。一つの可能性は、思民の中から運営側にまわる人々を募り、地元の行政や団体と連携しながら運営する組織をつくるという形ではないかと考えられる。あるいは思民の自治会的な組織を階層的に立ち上げるということも考えられる。その場合もどこかで公的なサポート

を提供する仕組みは必要であり、個人情報などを扱う場面など技術的に克服しなければいけない課題もでてくるだろう。

ところで、そもそも思民制度にはどのような意義があるだろうか。仮にこの制度がうまく運営されたとしても、人口減少や高齢化をはじめとした地域課題の解決にただちに結びつくわけではない。しかし、一定の経済効果（思民税、訪問滞在による経済効果）、外部のリソース（情報、ノウハウ、人など）への接続、地域内での固定されがちな人間関係の緩和、思民周辺の人々などへの二次的な波及効果（地域の認知度や関心の向上）などは期待できるであろう。こうした効果が当該地域の衰退を減速化し、地域活動や住民の活力を高めることにつながれば十分な価値があると言える。ただし、実感できる程度に上記のような効果を生み出すためには一定規模の思民人口が必要となる。

もう一つ、「思民制度」（あるいは、より一般に拡大コミュニティ）はどの程度の時間的スパンで持続可能かという点も考察しておくべきであろう。巨大災害を被った地域は、地域外からの関心の高まりから拡大コミュニティを形成しやすいと考えられる。しかし、その関心と人間関係を世代を超えてまで継承することは簡単ではない。むしろ、災害後の危機的な状況を数十年のスパンで支えるためのしくみとして時限を設けて制度設計するのも一つの考え方もかもしれない。

6 おわりに

本稿では、岩手大学の拡大コミュニティに関する取り組みとして岩大 E_code の取り組みについて振り返ったあと、陸前高田市における「思民」に関する施策展開について紹介した。そのうえで、思民制度を整備する際に重要となるポイントについての検討を行った。より具体的なレベルでの制度の全体像の提案、それにもとづいた実践と検証、そして改善などが将来的な課題として存在してい

る。国内外の地方都市や小規模地域などでも応用可能な普遍的な制度として検討することも重要であろう。

[謝辞]

本稿で紹介された岩大 E_code の取り組みは、陸前高田市民の皆さまをはじめ、陸前高田にゆかりのある多くの方々に支えられて実践してきたものです。また文部科学省「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」（三陸沿岸地域の「なりわい」の再生・復興の推進事業）、岩手県「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」（気仙地域のコミュニティ再生支援事業プロジェクト）、岩手大学人文社会科学部「教育研究改善プロジェクト」、音楽グループ「スターダスト☆レビュー」とそのファンのみなさまから提供いただいた寄付などの経費によって支えられてきたものです。この場を借りて心より御礼を申し上げます。

[注]

- (1) ちなみに、活動開始直後は、拡大コミュニティではなく「広域コミュニティ」という言葉を使用していたが、広田教授が「拡大コミュニティ」という概念を提唱していることがわかり、同じ大学で類似概念に違う名称を付けるべきではないと考え、「拡大コミュニティ」にあわせることとした経緯がある。「岩手大学震災復興推進レター Vol.6」(https://www.iwate-u.ac.jp/region/revitalization/files/letter/fukkouletter_vol6.pdf, 2012) 参照。
- (2) ただし、学生たちが自分たちのやりたいことを自由に行った結果、当該地域の人々に大きな迷惑がかかるようなことがないように最大限に気をつけなければならない。
- (3) 平成31年度の関係人口創出事業には陸前高田市も採択されている。
- (4) 地域 SNS の運用ルールとして、こうした「後見制」が考案されたことがある（和崎，2010）。

[参考文献]

- 今井 照『自治体再建』、筑摩書房、2014。
 五味壮平・越戸浩貴ほか「岩大 E_code プロジェクトについて」、『陸前高田グローバルキャンパス 大学シンポジウム 2017 論文集』、2017、pp.79-82。 http://rtgc.jp/wp-content/uploads/2017/04/Symposium2017_5.pdf
 五味壮平「拡大コミュニティと「思民」についての考察～陸前高田での実践を踏まえて～」、『地域デザイン学会第6回全国大会予稿集』、2017、pp.64-67。
 Sohei Gomi “Study on the possibility of the “Extended Community” and the sustainability of the disaster area”

Conference Program Book of Global Conference on the International Network of Disaster Studies in Iwate , 2018, pp.80-85.

牧山正男・渡辺真季・山下良平・服部俊宏・鈴木 翔「被災地の復興に向けた拡大コミュニティの可能性：シンポジウム「中山間地域フォーラム IN もりおか」の記録」、『農村計画学会誌』、31-4、2013、pp.602-605.

山下祐介『地方消滅の畏』、筑摩書房、2015.

和崎 博『地域 SNS による地域情報化の研究』、2010、博士論文（兵庫県立大学）.